



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL http://www.starflyer.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,451	△0.8	2,032	722.2	2,650	194.0	2,558	493.4
27年3月期	34,734	5.2	247	—	901	—	431	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	892.92	—	80.6	12.7	5.9
27年3月期	150.47	—	21.4	3.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成27年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、平成28年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,051	4,240	21.1	1,479.71
27年3月期	21,543	2,110	9.8	736.62

(参考) 自己資本 28年3月期 4,240百万円 27年3月期 2,110百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,286	△306	△2,809	3,942
27年3月期	1,235	△41	△2,056	2,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	2.2	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	33,300	△3.3	1,300	△36.0	1,300	△51.0	510	△80.1	177.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,865,640 株	27年3月期	2,865,640 株
28年3月期	137 株	27年3月期	102 株
28年3月期	2,865,528 株	27年3月期	2,865,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

① 当期の経営成績

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油価格相場は下落傾向で推移したものの、為替相場が一時円安に進むなど、一進一退の状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度までの「S F J 経営合理化計画2013-2014」を完了し、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、この実現に取り組んでまいりました。

「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。

(運航実績)

就航路線の状況につきましては、前事業年度末に実施した路線再編の結果、当事業年度末における路線便数は国内定期便1日当たり5路線30往復60便となりました。

(平成28年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	平成27年3月より1往復減便
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	平成26年10月より3往復減便 平成27年3月より1往復増便
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	平成26年10月より新規就航
合計	30往復60便	

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。前事業年度中に保有機材数が1機減少したことに加え当事業年度は積極的に夜間早朝の臨時便運航に取り組んだことにより、当事業年度の1機材当たりの稼働率は上昇しましたが、就航率については前年同期とほぼ同じ高い水準を維持し、定時出発率については前年同期を超える数値を達成いたしました。

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減率
就航率 (%)	98.8	98.4	△0.4pt
定時出発率 (%)	90.9	93.5	+2.6pt

(設備の状況)

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針とし、当事業年度における設備投資（有形固定資産および無形固定資産）の総額は422百万円となりました。その主なものは航空機材（航空機予備部品等）およびソフトウェアであります。平成28年3月には、就航10周年を記念して、北九州空港および羽田空港第1ターミナルにおける旅客カウンタをリニューアルしました。

当事業年度末における航空機材の保有機材数は9機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

(輸送実績)

旅客状況につきましては、前事業年度に実施した路線再編ならびに全日本空輸株式会社とのコードシェア比率が高まったことなどにより、提供座席キロ（自社販売分）は1,852,475千席・km（前年同期比8.0%減）となりました。

当社は、前事業年度末ご搭乗分から新たに運賃種別「そら旅」シリーズの販売を開始しました。当事業年度は、ビジネス向けの「STAR」シリーズとレジャー向けの「そら旅」それぞれの販売促進に努めました。集客は順調に推移し、有償旅客数は131万9千人（前年同期比6.7%減）、座席利用率は68.0%（同0.3ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
有償旅客数（人）	1,414,582	1,319,206	△6.7%
有償旅客キロ（千人・km）	1,363,102	1,259,404	△7.6%
提供座席キロ（千席・km）	2,014,638	1,852,475	△8.0%
座席利用率（%）	67.7	68.0	+0.3pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 提供座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

(販売実績)

前事業年度および当事業年度の販売実績の状況は、次のとおりであります。なお、当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載しております。

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）		
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	33,168,582	95.5	33,849,879	98.3	+2.1
	貨物運送収入	568,099	1.6	151,142	0.4	△73.4
	不定期旅客運送収入	92,569	0.3	96,623	0.3	+4.4
	小計	33,829,251	97.4	34,097,645	99.0	+0.8
附帯事業収入	905,016	2.6	353,510	1.0	△60.9	
合計	34,734,267	100.0	34,451,155	100.0	△0.8	

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の主な内容は、コードシェアによる座席販売および貨物輸送分（当事業年度のみ）であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
全日本空輸株式会社	10,657,594	30.7	11,737,823	34.1

なお、附帯事業のうち空港ハンドリング受託業務については、福岡空港については平成27年3月末をもって、羽田空港については平成27年9月末をもって終了いたしました。

費用面につきましては、原油価格の下落により燃油費が大きく減少しましたが、一方で円安の進行により外貨建ての航空機材費および整備費等が増加しました。また、保有機材数の減少により航空機材費等が減少しましたが、旅行代理店等に対する販売手数料や、人件費の増加などがありました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、32,419百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は34,451百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2,032百万円（前年同期比722.2%増）となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより経常利益は2,650百万円（前年同期比194.0%増）となりました。

また、特別損失として航空機予備部品等の除却による固定資産除却損を計上したことや、繰延税金資産を計上したことなどにより、当期純利益は2,558百万円（前年同期比493.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル122円、1ユーロ140円、原油価格レート（ドバイ）は45ドル/バレル相当を前提としています。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- | | |
|------------|---|
| (1) 原油価格相場 | 1バレル当たり1米ドルの変動により、年額50百万円の影響を受ける可能性があります。 |
| (2) 為替相場 | <p>① 1米ドル当たり1円の変動により、航空機材費等に年額48百万円の影響、経常利益段階では年額35百万円の影響を受ける可能性があります。</p> <p>② 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費に年額21百万円の影響を受ける可能性があります。</p> |

次期については、航空機の定期重整備の回数ならびに日数が当期に比べ増加し、計画運休が増加する見込みです。そのためコードシェア分を含めた全体の生産量（総提供座席キロ）が、2.6%減少する見込みです。

収入面につきましては、レベニューマネジメントの強化、新運賃種別「スターユース」の販売促進などの増収施策の一方で全体の生産量が減少することから、航空運送事業は減収となる見込みです。加えて、附帯事業についても空港ハンドリング受託業務の縮小により減収となる見込みです。これらにより、営業収入は33,300百万円（前事業年度比3.3%減）を見込みます。

費用面につきましては、原油価格の低下により燃油費が減少する見込みであるほか、機材計画の見直しにより航空機材費が減少する一方で、上述の定期重整備増加のための整備費や、販売強化のための販売費などが増加する見込みです。

これらの結果、営業利益は1,300百万円（前事業年度比36.0%減）を見込みます。また、為替デリバティブ取引から生じる営業外収益が減少する見込みであることから経常利益は1,300百万円（前事業年度比51.0%減）、税務上の繰越欠損金が解消する見込みであることから当期純利益は510百万円（前事業年度比80.1%減）を見込みます。

設備投資計画につきましては、すでに購入契約のある航空機1機（平成30年度受領予定）に加えて、新たに平成28年度中に1機を導入することを検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の資産合計は20,051百万円となり、前事業年度末に比べ1,492百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1,157百万円増加した一方で、前事業年度末に計上していた債権が入金されたこと等により未収入金が1,075百万円減少したほか、デリバティブ債権などを含むその他流動資産が894百万円減少したことに加え、減価償却などにより有形固定資産が982百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は15,811百万円となり、前事業年度末に比べ3,621百万円減少いたしました。

これは主として、定期整備引当金が繰り入れ等により707百万円増加した一方で、営業未払金が538百万円減少したほか、未払消費税等を含むその他流動負債が701百万円減少したことによるものです。また、借入金（流動負債および固定負債合計）が1,182百万円、リース債務（流動負債および固定負債合計）が1,626百万円減少しました。なお、リース債務につきましては、約定弁済のほか平成28年3月に800百万円の一部期限前返済を行っております。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は4,240百万円となり、前事業年度末に比べ2,129百万円増加いたしました。

これは主として、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が429百万円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が2,558百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,942百万円となり、前事業年度末に比べ1,157百万円の増加（前事業年度は857百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,286百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年比247.0%増）となりました。

これは主として、税引前当期純利益が2,614百万円（前事業年度比362.9%増）、減価償却費が1,333百万円（前事業年度比7.1%減）となったことに加え、定期整備引当金、未収入金、仕入債務および未払消費税等の増減により純額で515百万円の資金増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、306百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度比630.7%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出227百万円（前事業年度比35.6%増）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出105百万円（前事業年度比44.0%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,809百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度比36.6%増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,182百万円（前事業年度比62.0%減）、リース債務の返済による支出1,626百万円（前事業年度比11.7%増）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	28.3	8.0	9.8	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	37.3	22.4	27.6	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.6	—	6.1	9.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	—	10.1	4.5	17.2

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的な向上を目指しており、事業機会を確実に捉えるために必要な株主資本の水準を保持することを原則としております。併せて、事業活動に伴うリスクに備えうる水準の確保も必要であると考えております。そのうえで、当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつに位置付け、安定・継続した配当を実施していくことを目指しております。

上記の考え方を踏まえ、利益配分については、経営基盤の強化と安定的な事業展開に必要な内部留保を確保するために、まずは利益剰余金を相当の額まで積み上げることとし、その後、早期の安定した配当を実施したいと考えております。なお、内部留保資金については、中期経営戦略に沿って、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当社は、平成26年3月期において当期純損失を計上したことで、平成27年3月期末における利益剰余金の額はマイナス543百万円でしたが、当期（平成28年3月期）は期初に公表した業績予想を上回る当期純利益を計上したことで利益剰余金はプラスに転じました。

平成28年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、上記の利益配分に関する基本方針や当期業績の状況、また当期は就航10周年であることを踏まえ、記念配当として1株につき20円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当は1株当たり20円となります。

なお、次期（平成29年3月期）の年間配当については、上記方針を踏まえ、株主資本の確保を優先することとし、無配を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、他社にはない新たな価値を創造し、企業理念である『感動のあるエアライン』を目指してまいります。

企業理念	行動指針
<p>私たちは、 安全運航のもと、 人とその心を大切に、 個性、創造性、ホスピタリティをもって、 「感動のあるエアライン」であり続けます。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全運航に徹します。 2. 自らの仕事に責任と誇りを持ちます。 3. お客様の視点から発想し、創造します。 4. 仲間とともに輝き、ともに挑戦します。 5. 感謝の気持ちと謙虚さをもって、人と社会に接します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」に沿って、経営指標の改善、向上を目指してまいります。

当社は、より強固な利益体質の構築の観点から、本業からの収益性の改善状況を測る「売上高営業利益率」の向上、および「ユニットコスト」の低減を目指してまいります。また、財務体質強化の観点から、「純資産の額」の上昇、および「ネットD/Eレシオ」の低下を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年3月期を初年度とする中期経営戦略（2015～2020）「“らしさ”の追求2020」を策定し、その実現に向けて1年間取り組んでまいりました。この結果や当社を取り巻く環境の変化などを踏まえ、「“らしさ”の追求2020」2016年度ローリング版を策定いたしました。

「“らしさ”の追求2020」では、ビジョン2020「ありたい姿」として、次を掲げております。

“スターフライヤーらしさ”を追求し、質にこだわることでお客様に選ばれる企業を目指す

このビジョンを実現するために、4つの基本戦略を進めてまいります。

- | | |
|---------------|---------------------|
| ① 強いブランドづくり | 一貫したイメージ訴求を行います |
| ② お客様アプローチ | コアとなる“SFJファン”を増やします |
| ③ 最上級のホスピタリティ | 心に響くホスピタリティを実践します |
| ④ 信頼・安心 | 経営基盤を強化します |

当初の2年間（Phase I 平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行い、その後にPhase II（平成29年4月～平成33年3月）として「持続的成長」を図ってまいります。

なお、「“らしさ”の追求2020」2016年度ローリング版の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<http://www.starflyer.jp/corporate/mid-term-plan.html>

今回のローリング版において、以下のとおり新たな経営目標を設定いたしました。目標とする経営指標については、当社事業の収益性の改善と強化を測るため、本業の収益性を測る指標である売上高営業利益率、ユニットコスト、ならびに純資産額およびネットD/Eレシオを使用しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (業績予想)	平成31年3月期 (目標)
	P h a s e I		P h a s e II
営業収入	34,451	33,300	38,200
営業利益	2,032	1,300	2,100
経常利益	2,650	1,300	1,860
当期純利益	2,558	510	1,320
売上高営業利益率 (%)	5.9	3.9	5.5
ユニットコスト (円/座席キロ)	11.0	11.3	10.8
純資産額	4,240	4,800	6,700
ネットD/Eレシオ (倍)	7.2	8.2	5.7

(注) ユニットコスト (CASK) : 営業費用 (附帯事業原価除く) / コードシェアを含む提供座席キロ (ASK)

(4) 会社の対処すべき課題

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC (格安航空会社) の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。

このような状況のなか、当社は、経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが重要だと考えております。平成28年3月期を初年度とする中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」では、当初の2年間 (平成27年4月～平成29年3月) をPhase Iと名付け、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化などに努める期間としております。

次期においては、次の事項を確実に遂行し、経営基盤の強化と成長への基盤づくりをおこないます。

① Phase Iの最終年度として、引き続き成長への基盤づくりを進める

- ・お客様の購入利便性の向上
- ・レベニューマネジメントシステムの最大活用
- ・就航率、定時出発率の高い水準の維持
- ・社員教育 等

② Phase II (平成29年度以降) の持続的成長に向けた取り組みに着手する

- ・平成30年度受領予定の航空機の仕様決定
- ・平成30年度以降の新規就航路線の本格検討 等

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,573	3,952,457
営業未収入金	2,019,674	1,943,633
商品	1,791	1,906
貯蔵品	300,367	362,996
前払費用	421,043	448,522
繰延税金資産	—	278,688
未収入金	1,763,434	687,441
その他	1,180,063	285,719
貸倒引当金	△21,660	△19,770
流動資産合計	8,459,287	7,941,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,326	205,294
減価償却累計額	△144,091	△123,182
建物(純額)	66,234	82,112
構築物	16,982	20,503
減価償却累計額	△10,693	△12,394
構築物(純額)	6,288	8,108
航空機材	1,314,061	1,419,163
減価償却累計額	△562,661	△648,766
航空機材(純額)	751,399	770,397
機械及び装置	31,450	31,450
減価償却累計額	△23,910	△25,492
機械及び装置(純額)	7,539	5,957
車両運搬具	78,159	64,082
減価償却累計額	△61,121	△56,371
車両運搬具(純額)	17,038	7,710
工具、器具及び備品	429,404	432,760
減価償却累計額	△314,835	△317,640
工具、器具及び備品(純額)	114,569	115,119
土地	237,735	237,735
リース資産	11,722,841	11,702,722
減価償却累計額	△1,390,016	△2,386,846
リース資産(純額)	10,332,825	9,315,876
建設仮勘定	71,729	79,966
有形固定資産合計	11,605,359	10,622,986
無形固定資産		
商標権	4,800	3,200
ソフトウェア	281,777	318,407
リース資産	5,840	2,572
その他	6,237	9,210
無形固定資産合計	298,655	333,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	18,000	18,000
出資金	310	310
長期前払費用	14,835	11,559
繰延税金資産	—	41,333
差入保証金	1,147,345	1,082,476
投資その他の資産合計	1,180,491	1,153,678
固定資産合計	13,084,506	12,110,054
資産合計	21,543,794	20,051,651
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,676,181	2,137,674
1年内返済予定の長期借入金	1,182,637	736,242
リース債務	821,473	796,467
未払金	1,696,128	1,635,431
未払法人税等	157,946	357,333
繰延税金負債	342,277	—
前受金	22,947	2,814
預り金	79,620	92,888
ポイント引当金	11,666	19,172
その他	1,082,424	380,628
流動負債合計	8,073,303	6,158,652
固定負債		
長期借入金	1,370,942	634,700
リース債務	8,028,581	6,426,665
繰延税金負債	14,184	—
定期整備引当金	1,577,967	2,285,378
資産除去債務	51,844	52,702
その他	316,151	253,442
固定負債合計	11,359,672	9,652,889
負債合計	19,432,976	15,811,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金		
資本準備金	750,027	750,027
その他資本剰余金	263,555	263,555
資本剰余金合計	1,013,583	1,013,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△543,883	2,014,812
利益剰余金合計	△543,883	2,014,812
自己株式	△210	△315
株主資本合計	1,719,516	4,278,107
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	391,301	△37,997
評価・換算差額等合計	391,301	△37,997
純資産合計	2,110,818	4,240,109
負債純資産合計	21,543,794	20,051,651

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	33,829,251	34,097,645
附帯事業収入	905,016	353,510
営業収入合計	34,734,267	34,451,155
事業費		
航空事業費	31,549,472	29,243,564
附帯事業費	774,357	249,642
事業費合計	32,323,830	29,493,206
営業総利益	2,410,437	4,957,948
販売費及び一般管理費	2,163,281	2,925,908
営業利益	247,156	2,032,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	652	668
為替差益	958,872	889,720
その他	18,493	10,210
営業外収益合計	978,018	900,600
営業外費用		
支払利息	289,871	249,860
その他	33,526	31,944
営業外費用合計	323,397	281,804
経常利益	901,777	2,650,836
特別利益		
固定資産売却益	15,654	305
補助金収入	46,810	—
特別利益合計	62,464	305
特別損失		
固定資産除却損	36,479	36,820
事業構造改善費用	362,943	—
特別損失合計	399,423	36,820
税引前当期純利益	564,818	2,614,320
法人税、住民税及び事業税	135,681	373,037
法人税等調整額	△2,041	△317,412
法人税等合計	133,640	55,624
当期純利益	431,178	2,558,695

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		1,733,476		1,887,053	
燃油費及び燃料税		9,480,518		7,489,517	
空港使用料		4,256,638		4,100,079	
教育訓練費		5,691		7,052	
その他		406,422		437,772	
計		15,882,746	49.1	13,921,474	47.2
2. 整備費					
給与手当等		994,620		1,080,677	
整備部品費		163,642		224,149	
整備外注費		2,764,016		2,855,256	
定期整備引当金繰入額		1,309,908		707,410	
その他		310,861		249,716	
計		5,543,048	17.2	5,117,210	17.4
3. 航空機材費					
航空機賃借料		3,907,749		3,895,616	
航空機減価償却費		921,855		947,710	
航空保険料		168,337		151,126	
航空機租税		294,758		253,020	
計		5,292,701	16.4	5,247,473	17.8
4. 運送費					
給与手当等		1,029,386		1,125,107	
外部委託費		1,576,043		1,885,883	
機内サービス費		191,879		198,620	
賃借料		957,380		894,163	
その他		1,076,286		853,631	
計		4,830,976	14.9	4,957,406	16.8
合計		31,549,472	97.6	29,243,564	99.2
附帯事業費		774,357	2.4	249,642	0.8
事業費計		32,323,830	100.0	29,493,206	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△975,062	△975,062	△30	1,288,517	
当期変動額									
当期純利益					431,178	431,178		431,178	
自己株式の取得							△179	△179	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	431,178	431,178	△179	430,998	
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△543,883	△543,883	△210	1,719,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	630,970	630,970	1,919,488
当期変動額			
当期純利益			431,178
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△239,668	△239,668	△239,668
当期変動額合計	△239,668	△239,668	191,329
当期末残高	391,301	391,301	2,110,818

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	△543,883	△543,883	△210	1,719,516	
当期変動額									
当期純利益					2,558,695	2,558,695		2,558,695	
自己株式の取得							△105	△105	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,558,695	2,558,695	△105	2,558,590	
当期末残高	1,250,027	750,027	263,555	1,013,583	2,014,812	2,014,812	△315	4,278,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	391,301	391,301	2,110,818
当期変動額			
当期純利益			2,558,695
自己株式の取得			△105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△429,299	△429,299	△429,299
当期変動額合計	△429,299	△429,299	2,129,291
当期末残高	△37,997	△37,997	4,240,109

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	564,818	2,614,320
減価償却費	1,434,776	1,333,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,590	△1,889
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	714,329	707,410
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,756	7,506
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△86,300	—
受取利息及び受取配当金	△652	△668
支払利息	289,871	249,860
為替差損益 (△は益)	△169,775	70,664
補助金収入	△46,810	—
固定資産除却損	36,479	36,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,966	76,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,672	△62,743
前渡金の増減額 (△は増加)	506,328	△945
前払費用の増減額 (△は増加)	11,690	△28,575
未収入金の増減額 (△は増加)	△709,498	910,489
未収消費税等の増減額 (△は増加)	887,167	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,976	△538,507
未払金の増減額 (△は減少)	77,131	4,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	771,405	△563,950
前受金の増減額 (△は減少)	△2,471,737	△20,133
その他	△38,599	△70,010
小計	1,455,310	4,724,041
利息及び配当金の受取額	652	667
利息の支払額	△271,577	△248,764
補助金の受入額	46,810	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,997	△189,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,192	4,286,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,730	△227,418
無形固定資産の取得による支出	△188,791	△105,641
差入保証金の差入による支出	△11,016	△668
差入保証金の返還による収入	303,715	6,010
その他	21,889	21,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,933	△306,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,208,700	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,111,061	△1,182,637
セール・アンド・リースバックによる収入	3,619,565	—
リース債務の返済による支出	△1,456,209	△1,626,922
その他	△179	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,585	△2,809,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,616	△12,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△857,709	1,157,882
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,214	2,784,505
現金及び現金同等物の期末残高	2,784,505	3,942,387

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く。) 及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

航空機材 8年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は残価保証額) とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(3) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）及び為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,657,594	航空運送事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	11,737,823	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	736.62円	1,479.71円
1株当たり当期純利益金額	150.47円	892.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,110,818	4,240,109
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,110,818	4,240,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,865,538	2,865,503

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	431,178	2,558,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	431,178	2,558,695
期中平均株式数 (株)	2,865,600	2,865,528
普通株式	2,865,600	2,865,528
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。